

## 終了時評価表

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）：ベトナム国ダナン市・グハンソン地区の地区病院を中心とする老年ケア・プログラム定着と人材育成事業（ベトナム）	
事業実施団体名：学校法人岐阜済美学院 中部学院大学	分野：社会保障－社会保険・社会福祉
事業実施期間：2018年7月～2022年6月	事業費総額：79,917,840円
対象地域： ダナン市グハンソン地区	ターゲットグループ： 直接裨益者：グハンソン地区病院と地域保健センターに勤務する看護師、医師など70人 間接裨益者：グハンソン地区病院と地域保健センターで療養及び診療している患者500名
所管国内機関：中部センター	カウンターパート機関：グハンソン地区病院
<b>1-1 協力の背景と概要</b> <p>ベトナムでは2017年に高齢化社会を迎え、2034年には高齢社会になると予測されており、急速に高齢化が進んでいる。またベトナムでは出生率が低下し、労働人口の都市への流出などにより核家族が増えてきている。かつての日本と同様に高齢者の介護は家族が担うという形が、時代と共に変化する家族形態により困難になっていくことが予測される。</p> <p>実施団体は、2015年から3年間実施された草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）「ダナン市の看護職を対象とした老年ケア・キーパーソン養成事業」により、ダナン市の看護師に日本式老年ケアを伝えた。しかし、老年ケアは看護師が個々の技術を高めるだけでなく、病院の医師、看護師などすべてのスタッフが、業務マニュアルを共有し患者に合わせた質の高いチームケアを提供する技術と仕組みが必要である。また、入院患者が退院後に自宅療養を続け、健康の回復、介護予防、生活の安定を目指すための「地域包括ケア」プログラムの整備が必要である。ダナン市の中でも「老年科」を一番に開設したグハンソン地区病院で、ベトナムにおける高齢社会のモデルとなる人材育成に取り組むこととなった。</p>	
<b>1-2 協力内容</b>	
<b>(1) 上位目標</b> <p>グハンソン地区病院の老年ケア・プログラムがダナン市の全域に広がり、ダナン市内の高齢者とその家族のQOLが改善される。</p>	
<b>(2) プロジェクト目標</b> <p>グハンソン地区病院と地区内の地域保健センターで老年ケア・プログラム（病院と地域の連携プログラム）が継続的に実践される。</p>	
<b>(3) アウトプット</b>	

- ① グハンソン地区病院「老年科」担当の全ての医師・看護師がベトナム社会に対応するベトナム版老年ケア・プログラムの概要を習得する。
- ② 現地の実情に合わせて改良された老年ケア業務マニュアル（介護予防、食事栄養改善、認知症ケア、褥瘡予防、家庭介護用品活用等の知識と技術）が、グハンソン地区病院で実践される。
- ③ グハンソン地区病院の看護師によって老年ケア業務マニュアルに沿った「老年科」患者のケアプランが作成・実践される。
- ④ グハンソン地区病院が中心となって、他地区の病院と老年ケア・プログラムの普及セミナーが開催される。
- ⑤ ダナン市保健局のプロジェクト管理ユニット（PMU）が業務マニュアルのチェック、成果の普及、地域への定着を図ることができる。

#### （４）活動

##### 〈成果１に関する活動〉

##### １．老年ケア・プログラムの習得

- 1-1 地区病院と地域保健センターの連携実態調査を行う。
- 1-2 グハンソン地区病院長が、「老年科」と地域保健センターの幹部の運営会議を開催する。
- 1-3 グハンソン地区病院で「老年科」医師・看護師と地域保健センター医師に老年ケア学習会を開催する。
- 1-4. グハンソン地区病院の医師、看護師及び老年ケア・キーパーソンと協働でベトナム社会に対応するベトナム版老年ケア・プログラムを作成する。
- 1-5 グハンソン地区病院、地域保健センターのスタッフに、現状の業務実態と改善の度合い等に対する意識調査を行う。（事業開始時と終了時）
- 1-6 老年ケア・キーパーソンとグハンソン地区病院看護師・医師、地域保健センター医師等５名を日本へ招聘し老年ケア・プログラムの研修を実施する。
- 1-7 中部学院大学教員と関市内施設の専門職員を派遣し、老年ケア・プログラムの進捗状況と日本招聘研修参加者のアクションプランをモニタリングしアドバイスを行う。

##### 〈成果２に関する活動〉

##### ２．老年ケア業務マニュアルの実践と改良

- 2-1 グハンソン地区病院の医師、看護師と協力し老年ケア業務マニュアルを作成する。
- 2-2 グハンソン地区病院の医師、看護師と協力し食事・栄養改善、褥瘡予防、家庭介護などテーマ別にワークショップを開催する。
- 2-3 地域保健センターがマニュアルに沿って在宅指導を行えるようワークショップを実施する。
- 2-4 グハンソン地区病院「老年科」に入院している患者と家族に家庭でできる老年ケアについてセミナーを開く。
- 2-5 中部学院大学教員と関市内施設の専門職員が、現地の実情に合わせて改良された業務マニュアルの評価を実施する。

<成果3に関する活動>

3. 患者の症状に合わせたケアプランの作成と実践

3-1 グハンソン地区病院の看護師がアセスメント技術を習得し実践できるようワークショップを実施する。

3-2 グハンソン地区病院の看護師がアセスメントを基にケアプランを作成できるようワークショップを実施する。

3-3 グハンソン地区病院の看護師が患者と家族に対して在宅ケアの講習と指導が実践できるようワークショップを実施する。

3-4 入院前後に患者・家族へアンケートを取り、退院後のQOLの変化をモニタリングする。

3-5 中部学院大学の教員と関市内施設の専門職員が、実践指導と評価を行う。

<成果4に関する活動>

4. 普及セミナーが開催される。

4-1 他地区の病院やダナン市人民委員会、看護協会等の関係者を集め、老年ケア・プログラム普及セミナーを開催する。

4-2 グハンソン地区病院のスタッフが普及セミナーで老年ケア・プログラムの実例を発表する。

4-3 他地区病院からグハンソン地区病院の老年ケア・プログラムの視察を受け入れる。

5. ダナン市保健局のプロジェクト管理ユニット（PMU）を活用し業務マニュアルのチェック、成果の普及、地域への定着を図る。

5-1 PMUと協働で関係者協議会を開催する。

5-2 PMUメンバーを招聘し日本の地域包括ケアや介護予防活動などの老年ケア・プログラムの研修を実施する。

5-3 PMUによる年度別活動評価の成果と課題を明らかにする。

5-4 PMUから提供される政府や他の地域、他の病院の情報共有をする。

5-5 PMUが実施したモニタリングに基づき成果を共有する。

## 2. 評価結果

妥当性 (Are these the right things to do?)

以下の観点から、本事業の妥当性は高い。【政策やニーズとの整合性】

ベトナムでは出生率や死亡率の低下、平均寿命の伸長等による急速な高齢化への懸念が高まっており、2009年に高齢者法が制定され、2021年には高齢者国家行動計画（2012-2020）が策定された。一方、財政資金の不足および行政能力の制約等から、高齢者を支える社会サービスの脆弱性が問題となっている。本事業では、地区病院と地区内の地域保健センターが連携して行う老年ケア・プログラムの継続的な実践を目指しており、高齢者を支える社会サービスの強化に資するといえる。

対象地域であるダナン市では、人口増加が続き、都市化、核家族化が進んでおり、これまで家庭内で行われてきた高齢者介護を今後は社会全体として担っていく必要がある。ダナン市の医療技

術は日本と比べて大きく見劣りするものではないが、看護の質、患者の生活支援、予防といった分野の整備は遅れており、それらの視点を取り入れた老年ケア・プログラムの導入は現地のニーズにも合致していると言える。

さらに、日本の対ベトナム国別開発協力方針（2017年12月）の重点分野（中目標）では、「社会・生活面の向上と貧困削減、格差是正を図るため、高齢化や非感染性疾患などの新たな課題への取組も含め、保健医療、社会保障・社会的弱者支援等の分野で体制整備等の支援を行う。」とあり、本事業の内容と一致する。日本のような急速な高齢化の経験を持つ先進国は多くはなく、日本を上回るスピードで高齢化を迎えているベトナムにおいて、日本の協力は意義があると言える。

#### 【対象地域やカウンターパートの適切性】

対象地域であるダナン市は先述（1-1協力の背景と概要 参照）の通り、実施団体が既に活動実績を持つ地域である。カウンターパートに選定したグハンソン地区病院には、ダナン市のパイロット事業として市内初となる高齢者専用病棟「老年科」が設置され、本事業の開始時期とほぼ同じくして老年ケアの取り組みが始まったところであった。以上から、対象地域やカウンターパートの選定は適切であったと言える。

#### 【計画とアプローチの適切性】

幹部による運営会議とワーキンググループとしての学習会という二層の組織を活用したことは、包括的なケア体系（老年ケア・プログラム）の構築のために、適切であったと言える。また、老年ケア・プログラムの実践にあたっては業務マニュアルを中心に据えることでその定着が図られた。さらに、コロナ禍の影響で渡航や現地活動が計画通りに進まなくなった際の計画変更（動画教材の作成や遠隔での活動等）も迅速に行われた。

#### 【実施団体の特性、経験、実績の有効活用】

実施団体である中部学院大学には、人間福祉学部や看護リハビリテーション学部があり、看護、介護、福祉、リハビリなどを専門とした経験豊富な教員が揃っている。本事業では、これら教員を専門家とし、技術移転を行った。

本事業は先行案件の成果や課題を反映させて形成されたものである。先行案件では、老年ケア・キーパーソン養成事業として、人材育成において成果を上げた一方、組織的な老年ケアに対する理解促進の必要性が確認された。本事業においても現地に寄り添った人材育成という実施団体の強みは継続して発揮されたが、それと並行させてPMUの設置、病院幹部との運営会議の実施など、事業内容を組織的に確認する取り組みがなされた。さらに、事業実施の手法についても、例えば、先行案件では現地業務に4名の専門家を配置し、カウンターパートと密な連携をしたことが成果を生んだと評価されており、本事業でもその手法を継承、現地との関係を重視した現地業務従事者や補助員の配置が効果的に機能した。

実績とプロセス (Are we doing what we said we would do?)

以下の観点により、実績とプロセスの評価は高いと言える。

アウトプット 1. グハンソン地区病院「老年科」担当の全ての医師・看護師がベトナム社会に対応するベトナム版老年ケア・プログラムの概要を習得する。

グハンソン地区病院内でのベトナム版老年ケア・プログラムの周知について、当初計画されていた運営会議や老年ケア学習会の開催回数は、コロナ禍の影響で大きく制限された。一方、それを補完するために、学習会 8 回分の内容（アセスメント、ケア計画、栄養指導、アクティビティ指導、認知症・コミュニケーション・自助具、看護技術①（移動・移乗介助）、看護技術②（排泄介助、食事介助、清潔介助）、褥瘡・ターミナルケア）についてオンデマンド動画教材が作成された。それを補う技術マニュアル動画 28 本と共に病院のホームページで閲覧できるようになっている。会議メンバーや学習会メンバーに限らず、より広い対象への知識の共有に貢献した。

また、2019 年と 2022 年に実施された地区病院スタッフ約 130 名を対象とした調査では、訪問看護や在宅サービスの意義の理解が事業を通して深まっていることが確認された。事業実施前には病院の中だけで患者を看ていたスタッフが患者の生活に目が届くようになった。高齢者ケアに係る用語の理解度など知識の向上も確認されている。オンデマンド教材を活用して実施した学習会やワークショップ、ケアプラン作成の影響が考えられる。

アウトプット 2. 現地の実情に合わせて改良された老年ケア業務マニュアル（介護予防、食事栄養改善、認知症ケア、褥瘡予防、家庭介護用品活用等の知識と技術）が、グハンソン地区病院で実践される。

業務マニュアルが現地の実情に合った業務マニュアルとなるよう、連携調査や地域資源調査、地区病院スタッフの意識調査によって現状の把握がなされた。また、業務マニュアルの内容が日本の押し付けあるいは上からの指示によるものとならないよう、その内容は月に 1～3 回実施される学習会での話し合いをもとに作成が進められた。学習会メンバーである地区病院の中堅リーダーを中心にベトナム側の主体的な関わりによって作成されたことで、事業終了後も問題なく継続して活用できるマニュアルが完成した。また、コロナ禍への対応として、業務マニュアルの内容の一部を動画にして、地区病院のホームページで閲覧できるようにしたことで、実践の幅が広がった。

業務マニュアルは最終的にベトナム語版 500 冊および日本語版 200 冊が作成された。業務マニュアルの普及のためのワークショップは、コロナ禍の影響で計画通りの回数を実施することはできなかったが、これについてもオンデマンド教材の活用で補完された。地域保健センターとの連絡会は事業期間中に 2 回実施、患者や家族へのセミナーは 7 回実施された。コロナ禍で計画通りに実施できなかった部分も多いものの、制約が多い中で工夫をし、精力的に活動を進めたことは高く評価できる。

アウトプット 3. グハンソン地区病院の看護師によって老年ケア業務マニュアルに沿った「老年科」患者のケアプランが作成・実践される。

個々に応じたケアプランを作成することは、高齢者ケアの質を高め、高齢者が最期まで家族と共に希望した生活を送るために重要であるとの考えから、学習会の5つのテーマのひとつとして「ケアプラン」に取り組んだ。学習会では、国際規格を参考にしながら独自のアセスメント票を作成し、日本人専門家がワークショップを行ってアセスメント技術の向上を目指した。その後、地区病院の患者から20名を抽出し実際のケアプランが作成された。ケアプランの作成に当たっては、患者の心身状態、環境、本人の意思などの状態を総合的に評価するアセスメントの視点が活かされた。また、入退院後の患者のQOLの変化を調査するアンケートが事業期間中に2回実施されており、ケアプランの導入後、身体的健康状態、精神的健康状態、社会関係分野のいずれの項目においても患者のQOLが改善していることが確認されている。

#### アウトプット4. グハンソン地区病院が中心となって、他地区の病院を対象に老年ケア・プログラムの普及セミナーが開催される。

事業終了時に成果報告会と普及セミナーが開催された。市内の病院から幹部が約60名参加し、本事業で作成された業務マニュアルを実際に手にして、グハンソン地区病院における取組を高く評価した。参加者からの質問やコメントも多く、関係者の関心の高さをうかがうことができた。また、セミナーの開催後に、他の病院から指導要請や相談も寄せられ、本事業が当該地域で高く評価されていることが伺われた。これを受け、看護部長や学習会メンバーが健康体操の指導などのために他病院に出向くようになり、プロジェクトマネージャーも他病院に対して助言を行うなど、具体的な成果の広がりも確認されている。

#### アウトプット5. ダナン市保健局のプロジェクト管理ユニット（PMU）が業務マニュアルのチェック、成果の普及、地域への定着を図ることができる。

本項目は、事業開始から3か月後となる2018年10月に、グハンソン地区病院の上部機関であるダナン保健局と実施団体の間でPMU<sup>1</sup>（Project Management Unit）が設置されたことに伴い新たに設けられたものである。PMUは、ダナン市保健局、地区人民委員会、グハンソン地区病院、プロジェクトマネージャーで構成され、事業実施期間中に6回開催された。PMUの設置により、事業のモニタリング、評価、普及について、実施団体とダナン市保健局が一体となって取り組むことが可能となり、ダナン市人民委員会など、さらに上部の組織に対しても情報共有が行えるようになった。ベトナム社会では上部機関が大きな権限を持つことから、事業開始間もない時期にPMUが設置されたことは、その後の事業の円滑な実施に大きく貢献した。PMUは対外的な行事の実施においても効果的に機能し、事業終了時には、成果報告会、普及セミナー、日本国内でのシンポジウムが開催され、成果の普及に大いに貢献した。また、アウトプット4に記載のあるようにこれらの行事に市内の他病院を巻き込むことができたのもPMUの指導力によるところが大きい。

#### **【外部条件への対応】**

事業開始から1年半程度が経過し、折り返し地点に差し掛かったあたり（2020年1月）に、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まり、事業へも大きな影響を与えた。カウンターパー

<sup>1</sup> PMU（Project Management Unit）：ベトナムでODA事業を実施する際に設置される組織。

トであるグハンソン病院は、感染者用の隔離病棟となり、地域保健センターでもワクチン接種などの対応に追われた。人が集まるワークショップなどは開催できず、ベトナム政府の強い行動規制（ロックダウン等）によって、現地プロジェクト事務所の閉鎖を余儀なくされる状況が続いた。このような極めて厳しい状況下であっても、本事業では常に打開策を模索し、精力的に活動を遂行し、それによって他事業にも共有する価値のある多くのグッドプラクティスが得られた（詳細は「4. グッドプラクティス、教訓、提言等」に記載）。

#### 【投入と計画変更】

人的投入としては、シャトル型によるプロジェクトマネージャーや専門家の派遣のほか、日本人専門家（保健師・作業療法士、のちに保健師・看護師）2名を現地に常駐させた。特にコロナ禍において、多くの援助関係者が現地を去る中、現地に残って活動を継続したことが、コロナ禍での事業継続に大きく貢献したとともに、本事業の原動力である信頼関係の構築に大きくつながった。さらに、現地で日本語と看護に詳しい現地ベトナム人スタッフ2名を雇用、カウンターパートと常に密なコミュニケーションが取れる体制があったこと、また彼女らの献身的な事業への取り組みが事業に与えた影響も少なくない。

経費について、最終的な事業総額は 79,917,840 円となり、当初の計画に基づいた契約金額 83,118,960 万円に対し、予算執行率は 96%程度であった。コロナ禍による渡航回数の削減や活動計画の大幅な変更にも関わらず、遠隔活動を積極的に取り組み、精力的に活動を推し進めた結果だと言える。

コロナ禍の影響を受け、8か月の期間延長を行ったが、その期間内に数多くの動画教材が作成され、事業終了時には大々的なセミナー（成果報告会、普及セミナー、国内シンポジウム）も開催された。事業終了間際には、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたこともあり、プロジェクトマネージャーをはじめとする関係者の念願であった現地渡航も実現した。現地渡航が実現したことで、学習会メンバーの修了式に立ち会うことができ、事業終了後の活動の継続について、モチベーションをさらに高めることに繋がった。先述（実績とプロセスアウトプット4.）のプロジェクトマネージャーによる他病院への助言もこの最後の渡航時に行われたものである。このように、延長期間に得られた成果も多く、期間延長の措置も妥当であったといえる。

効果 (Are we making any difference?)

以下の観点から、効果は高いと評価される。

プロジェクト目標では「地区病院と地域保健センターが連携し老年ケア・プログラムを継続的に実践する」ことを掲げている。その指標として設定された「グハンソン地区病院・老年科に入退院した患者及び地域保健センターの 8 割以上の患者が老年ケア・プログラムの対象となる」について、老年科で毎週行われるレクレーションや健康指導には、毎回入院患者の 90%以上が参加していることが確認できており、この点から、プロジェクト目標は達成したといえる。

さらに、事業期間中に市内の他病院にも「老年科」が設置されるようになり、本事業の活動は先行事例として地域全体から注目されている。その一例として、前述（実績とプロセスアウトプット

ト 4.) のとおり、他病院からの本事業への関心は高く、普及セミナーやその後の他病院との交流を通し、その成果の普及が既に地域始まっている。このような状況からも本事業のインパクトの高さをうかがうことができる。

本事業における現地でのインパクトおよび評価の高さを示すエピソードとして、2020 年度と 2021 年度の 2 年連続でダナン市より「人道支援に功績があった外国人」として、プロジェクトマネジャーと現地派遣講師が表彰を受けたことも挙げられる。

持続性 (How sustainable are the changes?)

以下の観点により、持続性は高いと言える。

本事業で作成された動画教材の一部は、すでにグハンソン地区病院のホームページで閲覧が可能になっているほか、成果報告会や普及セミナーでも関係者に周知されており、今後この活用の幅が広がっていくことが期待されている。ダナン市内の看護大学等での活用も既に検討されており、実現すれば次世代の人材育成にもつながっていく。

また、本事業の中で結成された 25 人のメンバーからなる学習会は、事業実施中から常に主体的な動きを見せ、事業の終盤に現地から日本人スタッフがなくなった後も、率先して活動を続けた。本邦研修にも参加し、業務マニュアルの作成にも深くかかわった学習会メンバーは本事業の成果の核であり、事業終了時には各自には修了式が行われ、各自に修了書が授与された。各メンバーのモチベーションは高く保たれており、事業が育成したこの「人財」が今後もダナン市における高齢化対応において、今後も大きな役割を果たしていくことが期待できる。さらに、この「人財」については、事業を開始当初からモニタリングしてきた PMU が把握しており、今後もこれらを活かした組織的な体制整備が見込まれている。

さらに、事業を理解し、評価してきた PMU メンバーは、現在もダナン市保健局および地区人民委員会で要職に就いている。プロジェクト開始時の PMU 会議会長（当時の保健局長）は事業実施中にダナン市人民委員会副委員長に昇格し、PMU を離れたが、その後もイベントなどには出席し、市人民委員会の立場から本事業を見守り続けた。学習会メンバーを中心とした現場での持続性に加え、保健局や人民委員会などベトナムで大きな権限を持つ上部機関からの組織的な持続性（人員配置や予算配分、政策への反映など）も一定程度期待できる。ダナン市保健局は、今後の老年ケア推進の方針を示しており、高齢者介護における教育の充実、ケアプラン能力の向上、地域ボランティアグループの設立など、本事業の成果と課題が反映されている。

### 3. 市民参加の観点からの実績



実施団体は、団体ホームページで定期的な活動報告を行うとともに、活動の中で行った調査結果を大学紀要で発表した。事業終了時に開催した日本国内におけるシンポジウム（オンライン）には、全国から 70 名の参加があり、事業の成果を日本国内の関係者および一般市民に伝えることができた。また、本事業で作成された業務マニュアルは、ベトナム語だけでなく日本語版も作成され、日本国内の関係者にも共有されている。この業務マニュアルについては、今後、国内の技能実習生等を受け入れる介護施設で活用されることも期待されている。

本事業では、実施団体の位置する岐阜県関市の施設、病院の職員などを専門家として現地に派遣、また本邦研修の際にはそれらの施設を研修員が訪問することで、双方の交流が深められるとともに関市における地域包括ケアシステムの実例をダナンに伝えることができた。

#### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

##### 【グッドプラクティス】

本事業は当初計画における実施期間の内、折り返し地点を迎えようとしている時期にコロナ禍となった。想定外かつ先の読めない状況の中においても、できること、方法を模索し、精力的に活動を継続した結果、コロナ禍における数多くのグッドプラクティスが生まれた。

- ・コロナ禍においても、現地への業務従事者の配置を継続、現地関係者との密な交流を続けたことが、強固な信頼関係の構築につながった。
- ・コロナ禍で外出や集会を伴う活動ができない期間中は、在宅勤務に切り替え、「業務マニュアル」の修正作業に集中して取り組んだ。
- ・コロナ禍で現地渡航ができない状況となったとき、その代替方法としていち早く動画教材の作成などの遠隔活動に着手した。動画を作成し、地区病院のホームページに掲載することで、より広い人々に伝えることができる他、その場限りではなく、事業終了後にも活用できるものとして残されるため、事業の持続性にもつながった。

##### 【教訓/提言】

- ・本事業において、PMU の設置は当初計画にはなく、事業開始後のカウンターパートからの申し出によって設置されるに至った。初期段階で設置されたことで、前述の通り大きな効果をもたらしたが、権限が上部機関に集中するベトナム独特の社会システムを念頭に置いた体制構築をすることは極めて重要であり、計画策定段階からそれに着手することで、効果を最大化させることができると考える。